

・セメント需要停滞続く

7月のセメント国内販売は前年同月比5・6%減の376万9千トンを2カ月ぶりのマイナスとなった。東北と北陸、沖縄の3地区は増加したものの、北海道と四国が二ケタの減少率を記録するなど東海以西を中心に落ち込んだ。8月も25日現在で1日当たり8・0%減となっている。国内販売が9カ月ぶりに増加した6月も輸入を含む国内需要は0・1%減の369万1千トンにとどまっており、需要停滞が続いている。最近の中国に端を発する世界的な株式市場混迷が今後の日本国内の景気に及ぼす影響も危惧され、下期にはセメント国内需要が回復するとの見方が業界内では多いものの、不透明感が強まっている。

・群馬県国道で1DAY PAVE

群馬県の公共工事で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」が初めて適用された。区間は沼田市の国道120号バイパス新設工事での椎坂トンネル起点部から明かり部の延長約50メートル、面積626平方メートル。6月から9月まで3回に分けて群馬県北部生コンクリート協同組合の組合員である東亜生コンクリートが材料供給し、親会社の角田建設工業（群馬県片品村、角田恵子社長）が施工する。元々消雪パイプを設置する普通コンクリート舗装の設計だったが、角田建設工業が1DAY PAVEの早期交通開放性による工期短縮効果を技術提案し設計変更となった。

・安部日鋼工業がスリランカでPCタンク

安部日鋼工業は14日、スリランカの地元建設会社KDA Weerasinghe & Co.との間で、西部州バールワラ市に容量2000m³のPCタンクを建設する工事請負契約を結んだ。9月に着工し、来年2月または3月に完工する見通しだ。

2015.8.24号

・新型省エネセメント専用船進水式

低速4サイクル電子制御機関や2重反転プロペラなど内航船で初となる技術を導入し、鋭いエッジで造波抵抗を抑える船型開発などにより、トンマイルあたりの二酸化炭素(CO2)排出量を90年代船に比べ20%以上低減させた先進のセメント運搬船「絆永(はんえい)丸」の進水式が5日、大分県佐伯市の三浦造船所(三浦唯秀社長)で執り行われた。荷主である太平洋セメントの福田修二社長が命名し、妻の美智子さんが銀の斧で支綱(船体をつなぐ支え綱)を切断した。船首に飾ったくす玉が割れて色とりどりの紙テープが舞い、風船も空高くのぼるなか、絆永丸は水しぶきをあげて船尾から豪快に進水し佐伯港に雄姿を浮かべた。今後、艀装工事や試験運航などを経て12月に就航する予定だ。

・東京生コン協組連が4委員会設置

東京生コンクリート協同組合連合会(吉野友康会長)はこのほど、「品質の確保」「納入の安定」「戻りコン削減」「契約のあり方」の4つの課題に対応するため委員会を設置した。今後、月1回のペースで委員会を開催し具体的な活動内容を詰めていく。吉野会長は「組織する3協組(東京地区、三多摩、玉川)の良い部分を持ち寄り参考とし、改善点を補うことでそれぞれの協組運営の充実につながれば」と期待を示す。

・日中韓でコンクリート舗装国際会議

7月20～22日、中国・上海市の同済大学でBESETOコンクリート舗装国際会議2015が開催された。BESETOとはBeijing—Seoul—Tokyoの略称。日中韓3カ国のコンクリート舗装技術者が各国から10人以上という人数制限を設けて集まり、日本からは昨年と同様、石川工業高等専門学校(西澤辰男教授)と日本道路技術研究所の野田悦郎研究部長、太平洋セメント中央研究所第2研究部コンクリート舗装技術チームの梶尾聡リーダーの3人が出席した。会議では各国の技術について話題提供し、各話題についてフリー討論形式で議論を深めている。

2015.8.10号

・太平洋セメ、米国でセメント事業買収

太平洋セメントは4日、米国でセメント事業を展開する連結子会社のカルポルトランド(CPC社、カリフォルニア州)がマーチン・マリエッタ・マテリアルズ(MM社、米国ノースカロライナ州)とそのグループ会社からカリフォルニア州にあるセメント事業用資産(セメント工場1カ所、セメントターミナル2カ所)を買収することで合意したと発表した。資産買収契約は今年6月30日に締結、買収総額は4億2000万ドル(1ドル=123円換算で516億6000万円)の見込みだが、「関係当局への届出に対する待機期間の満了を要件としており、2015年度第2四半期中の買収完了」を目指すとしている。太平洋は今年度からの「17中期経営計画」で海外セメント事業、とくに米国事業では既存事業の収益基盤強化とともに需要増を着実に取り込む方針を掲げている。同時に成長分野への積極的な投資も進める意向を示しており、それが具体化した形だ。

・生コン業界、BCP策定向け活動

生コン業界では、2011年の東日本大震災発生を契機に、地震や台風など大規模災害による緊急時のBCP(事業継続計画)策定の動きが進んでいる。全生連は、現在自然災害発生時の対策のためのシステム構築に取り組むとともに、組合員に対しBCPの策定を促している。これを受けて、今年度は各地区本部主導のもとで各都道府県工組、各地区協組が連携しBCP策定に向けた動きがさらに進展するとみられる。

・ヤマックスのMax Arch、九州横断自動車道に初適用

ヤマックスは今春、九州横断自動車道延岡線の函渠に耐震性プレキャスト式アーチカルバート「Max Arch(マックス・アーチ)」を施工した。初の適用事例となったが、現場作業が大幅に省力化されて工期短縮を実現する効果などが評価され、その後も延長33メートルと延長125メートルの2物件を受注しており、今後の普及に弾みがつくとし、営業活動を強化している。

2015.8.3号

・セメント15社、今年度設備投資1234億円

今年度のセメント15社の連結設備投資計画額合計(4社は単体)は2年連続で1000億円を超えて1234億円となった。設備の維持更新が主体で太平洋セメントや住友大阪セメント、三菱マテリアルなど10社が減価償却費を上回る設備投資を計画している。

・全国生コン出荷、4～6月は7%減

今年度第1四半期(4～6月)の全国生コンクリート出荷量は、前年同期比7・0%減の2154万1千m³となり、四半期ベースでは2期連続のマイナスとなった(全生連調べ)。官公需は7・3%減の897万4千m³、民需が6・8%減の1256万7千m³となり、ともに2期連続で下回った。「セメントの6月の国内販売は前年同月比でプラスとなったが、その増加分が生コン出荷として結びついていない。西日本は雨の影響を受けており、東北では職人不足等に伴う工期の遅れで二次製品にシフトしている部分もある。都心部では出荷が好調だが、全体として今後も大きな伸びは期待できない」(全生連)。官民比率は41・7対58・3。

・ゼニス羽田、ハイブリッド雨水貯留システム開発

ゼニス羽田(東京都千代田区麴町、塩見昌紀社長)は、雨水貯留施設の機能を高め、浸水被害を未然に防止する「ハイブリッド雨水貯留システム」を開発した。雨水貯留施設の流入部分からゴミなどを完全に除去する「ユニフィルター」、流出部分には旋回(渦流)力によって流量制御を行い、貯留施設の貯留機能を最大20%アップできるボルテックスバルブ等の技術をシステム化した。この技術の一つ、ユニフィルターを埼玉県吉川市から受注。浸水対策として2700m³と2500m³の地下雨水貯留施設が設置されている吉川美南地区の2施設に毎時5000m³の処理能力を有するユニフィルターをバースクリーンの前に2基並列に設置し、6月に施工を完了した。